



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月13日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <https://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	33,918	18.4	3,872	28.6	4,257	55.9	2,964	57.5
2026年3月期第1四半期	28,636	3.7	3,011	18.8	2,731	20.1	1,882	22.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,927百万円 (691.1%) 2026年3月期第1四半期 496百万円 (△86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.81	—
2026年3月期第1四半期	24.65	—

(注) 2026年3月期第1四半期及び2027年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	146,761	110,083	74.6	1,359.44
2026年3月期	145,205	108,183	74.4	1,341.68

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 109,487百万円 2026年3月期 108,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	31.00	57.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当5円00銭

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,800	15.2	6,800	9.8	6,800	7.7	4,750	10.9	58.98
通期	144,800	9.6	16,500	6.3	16,400	△1.2	11,450	△43.3	142.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 多摩電子工業株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	92,221,420 株	2026年3月期	92,221,420 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,682,806 株	2026年3月期	11,682,805 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	80,538,615 株	2026年3月期1Q	76,357,335 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2026年8月13日付で当社ホームページ (<https://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は33,918百万円（前年同期比18.4%増）、売上総利益は13,537百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は3,872百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は4,257百万円（前年同期比55.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,964百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

売上高は、理美容家電でのシェア獲得の苦戦による減収はありましたが、堅調な需要にも一部支えられ、戦略的に新商品を投入してきたパワーサプライ（モバイルバッテリー、AC充電器）やマウスが伸長し、スマートフォン関連やタブレット関連のアクセサリでも販売が拡大しました。また、法人向け事業では、セキュリティ関連事業は受注に苦戦しましたが、企業の投資拡大を受けてNAS（Network Attached Storage）が戦略的な販売活動で好調に推移し、半導体需要の急拡大を受けて産業機器向けメモリも伸長しました。加えて、前年度下期のM&Aによる日本アンテナ株式会社（以下「日本アンテナ」）の新規連結効果により、売上高全体は前年同期比で大幅な増収となりました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる当社にとって、ドル建取引の為替予約を含めた円換算額が前年同期より増加し、加えてメモリ等での調達価格の上昇が原価上昇要因となりましたが、増収効果に加え、前年度以前から継続して取り組んでいる付加価値の高い新商品の投入、価格改定、製品別・チャネル毎・得意先毎のコスト分析と管理の強化といった利益重視の取り組みの成果により、増益となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、増益となり、営業利益率も改善しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因として、販売が大きく伸長しているEC販路の販売促進活動により販売費が増加し、また強い事業基盤構築に向けた人的資本への投資に伴い人件費が増えたことに加え、日本アンテナの新規連結により人件費や管理費が増加しました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増益と為替差損益の改善等により、増益となりました。

なお、M&Aでは、2026年5月28日（連結財務諸表上のみなし取得日は2026年6月30日）に、多摩電子工業株式会社（以下「多摩電子工業」）の完全親会社であるTEJホールディングス株式会社の全株式を取得し、グループ会社化しました。多摩電子工業はコンビニエンスストア向け商流における確固たる市場シェア等の強みを有しており、当社グループのEC事業のノウハウ、既存チャネル、物流拠点などの事業運営基盤と融合させ、事業の成長に繋げてまいります。あわせて多面的にシナジーの創出とさらなる原価低減を図り、当社グループの成長戦略を推進いたします。また、一層の企業価値向上のために、M&Aを継続して検討いたします。

パーパス「Better being」を根底として、中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

（パワー&I/Oデバイス関連）

堅調な需要が続くモバイルバッテリーやAC充電器が、安全性の高い半固体リチウムイオン電池など、新商品投入により大きく伸長しました。また、復刻版の士郎正宗デザインマウスや高機能のトラックボール“IST PLUS”の発売などによりマウスの販売が拡大し、ドッキングステーションも堅調な法人需要を受けて増収となりました。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,955百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（家電）

テスコムブランドのヘアドライヤーが、EC販路で伸長しましたが、家電量販店で競合からのシェア獲得に苦戦するなど、理美容家電が減収となった結果、家電に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,215百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（BtoBソリューション）

当社が注力するカテゴリーでは、セキュリティ関連事業が受注に苦戦しましたが、企業のデータ管理需要と設備投資の拡大を受けて、保守サービスをセットにしたNASが戦略的な販売活動により伸長しました。また、半導体需要の急拡大を受け、グループ会社の産業機器向けメモリも大幅な増収となり、加えて日本アンテナの3ヵ月の業績を取り込む新規連結効果により、販売が大きく伸長しました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,968百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（周辺機器・アクセサリ）

周辺機器では、売上高は、ストレージ・メモリ製品で原価が高騰する中、利益重視の販売方針に注力したため苦戦しましたが、ネットワーク機器では業績がまだ回復途上であった前年同期からは新商品・サービス等の強化で改善が進み、増収となり、利益も増益を確保しました。アクセサリでは、需要が堅調であったスマートフォン関連の拡販や、タブレット関連も苦戦した前年度から新商品投入等で回復し、増収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,411百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

（単位：百万円、％）

品目区分	2026年3月期第1四半期		2027年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	10,010	34.9	10,955	32.3	9.4
家電	3,452	12.1	3,215	9.5	△6.9
BtoBソリューション	7,886	27.5	11,968	35.3	51.8
周辺機器・アクセサリ	6,953	24.3	7,411	21.8	6.6
その他	333	1.2	368	1.1	10.3
合 計	28,636	100.0	33,918	100.0	18.4

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に以下の要因により前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加し、146,761百万円となりました。

＜増加要因＞

- ・現金及び預金：M&A（多摩電子工業の子会社化）による減少はありましたが、有価証券の償還により増加しました。
- ・商品及び製品：M&A、ドル建取引の円換算額の上昇を含む価格高騰、及び需要動向を踏まえた仕入れにより増加しました。
- ・のれん：M&Aにより増加しました。

＜減少要因＞

- ・受取手形及び売掛金：M&Aによる増加はありましたが、販売動向の季節性要因や回収サイト適正化の取り組み等により減少しました。
- ・有価証券：償還により減少しました。

負債は344百万円減少し、36,678百万円となりました。これは未払法人税等の減少などによるものです。

純資産は1,900百万円増加し、110,083百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は2,058百万円（前年同期は1,547百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,195百万円、棚卸資産の増加額3,130百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益4,255百万円、売上債権の減少額4,225百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果増加した資金は5,581百万円（前年同期は1,027百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,941百万円、短期貸付金の増加額2,350百万円といった資金減少項目があった一方で、有価証券の償還による収入12,496百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は2,499百万円（前年同期は1,834百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額2,496百万円によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,623百万円増加し、64,120百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,497	64,120
受取手形及び売掛金	27,294	24,431
有価証券	12,387	—
商品及び製品	15,339	17,962
仕掛品	662	703
原材料及び貯蔵品	2,190	3,785
返品資産	378	479
為替予約	2,782	3,403
その他	1,769	2,098
流動資産合計	121,302	116,985
固定資産		
有形固定資産	14,065	15,337
無形固定資産		
のれん	842	4,546
その他	1,724	1,680
無形固定資産合計	2,567	6,226
投資その他の資産	7,270	8,212
固定資産合計	23,903	29,776
資産合計	145,205	146,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,813	19,562
電子記録債務	804	1,369
短期借入金	500	500
未払法人税等	3,853	1,839
返金負債	1,321	1,504
賞与引当金	1,498	888
その他の引当金	199	226
その他	7,273	7,820
流動負債合計	34,263	33,710
固定負債		
退職給付に係る負債	2,145	2,210
役員退職慰労引当金	12	13
その他	599	743
固定負債合計	2,758	2,967
負債合計	37,022	36,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	14,570	14,570
利益剰余金	91,074	91,542
自己株式	△16,849	△16,849
株主資本合計	101,372	101,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	2,261
繰延ヘッジ損益	2,066	2,302
為替換算調整勘定	2,809	2,907
退職給付に係る調整累計額	181	176
その他の包括利益累計額合計	6,684	7,646
新株予約権	125	128
非支配株主持分	0	467
純資産合計	108,183	110,083
負債純資産合計	145,205	146,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	28,636	33,918
売上原価	17,015	20,381
売上総利益	11,621	13,537
販売費及び一般管理費	8,609	9,664
営業利益	3,011	3,872
営業外収益		
受取利息	143	155
受取配当金	31	37
為替差益	—	162
その他	28	45
営業外収益合計	203	400
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	481	—
消費税差額	0	1
事務所移転費用	0	12
その他	0	0
営業外費用合計	483	15
経常利益	2,731	4,257
特別利益		
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	2,733	4,255
法人税、住民税及び事業税	579	1,333
法人税等調整額	271	△42
法人税等合計	851	1,290
四半期純利益	1,882	2,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,882	2,964

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,882	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	634
繰延ヘッジ損益	△1,076	235
為替換算調整勘定	△481	97
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	△1,386	962
四半期包括利益	496	3,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	3,927
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,733	4,255
減価償却費	701	606
のれん償却額	108	89
受取利息及び受取配当金	△175	△192
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,738	4,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△557	△3,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,288	233
引当金の増減額 (△は減少)	△738	△635
その他	622	△389
小計	3,145	5,063
利息及び配当金の受取額	175	192
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,772	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△89	△80
有価証券の償還による収入	—	12,496
有形固定資産の取得による支出	△518	△482
無形固定資産の取得による支出	△96	△87
投資有価証券の取得による支出	△307	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,941
短期貸付金の増減額 (△は増加)	7	△2,350
その他	△23	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	5,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,832	△2,496
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△478	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,792	5,623
現金及び現金同等物の期首残高	43,718	58,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,926	64,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。